漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成26年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

第13回 全国漁港漁場整備技術研究発表会
研究成果や先進事例を報告

「第13回全国漁港漁場整備技術研究発表会」（主催：水産庁、沖縄県、（公社）全国漁港漁場協会）が、沖縄県那覇市「タイムスホール」で11月20日、21日の2日間開催された。

この発表会は、全国の漁港漁場整備にかかる新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁港、漁場の整備技術の向上、普及を目的としており、今年度は全国の漁港漁場関係者約210名が参加した。

1日目の発表会は、午前9時30分から高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長、山城毅沖縄県農林水産部長、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会長の主催者挨拶に続いて、一般発表が行われ、「南北一対の漁港として整備されている南大東漁港」、「数値波動水路（CSDMAS－SURF）を用いた施設天端高の検討」、「浮防波堤と桜島」、「福田漁港・浅羽海岸サンドバイパスシステムの構築に向けた取組み」、「厚岸漁港門静副港整備での技術的課題と漁業効率化」、「コンクリート製ブレキャスト残置型枠工法について～東日本大震災漁港復旧工事の事例～」及び「平成24年熊本広域大水害により河口域干潟漁場に堆積した土砂への対応」の7題の発表が行われた。

沖縄県那覇市で開催された発表会の様子

午後は、山田真久沖縄科学技術大学院大学研究統括の「沖縄科学技術大学院大学の海洋科学研究と漁業振興の接点」と題した基調講演に引き続き、「漁港岸壁の耐震設計手法に関する研究」、「防波堤腹付マウンド被覆ブロックの津波越流に対する所要質量算定方法の提案」、「青森県における漁船避難ルールづくりを支援する取組み」、「大槌町水産業アクションプランの概要とその実施状況」、「北海道マリンビジョン21の実現に向けた寿都地域の挑戦～寿都・後志ツーリズム交流文化圏の形成と北海道日本海沿岸における藻場再生プロジェクト～」、「琵琶湖におけるヨシ帯造成の手法・効果と展望」、「沖縄における木材を活用した増殖礁の実証事業について～海域・漁場環境の再生・整備を目指して～」及び「磯焼け対策」の7題の一般発表が行われた。

モズク養殖の盛んな「前兼久漁港」を視察

2日目はA、Bの2コースに分かれて現地視察を行った。Aコースは、1泊2日の日程で「南大東漁港」の視察を行い、Bコースは、バス2台に分乗して沖縄本島中部に位置する恩納村に向かい、前日の基調講演で説明のあった「沖縄科学技術大学院大学」、モズク養殖の盛んな「前兼久漁港」の視察を行った。

来年度は、静岡県での開催を予定している。

両陛下が稚魚を放流
アマゴとアユ
奈良で海づくり大会

第34回全国豊かな海づくり大会が天皇・皇后両陛下を迎え11月15～16日、「ゆたかなる森がはぐくむ川と海」をテーマに、奈良県大淀町で開催された。式典には全国の漁業関係者約520人が出席した。主催は全国豊かな海づくり大会推進委員会、第34回全国豊かな海づくり大会奈良県実行委員会。

今大会は森・川・海の豊かな自然の恵みを未来に引き継ぐため、健全な水循環の形成を目指すことを基本理念に、内水面漁業の振興、紀伊半島大水害からの復旧・復興、奈良県が全国に誇る吉野熊野国立公園などの自然や歴史、文化、食の魅力を発信を基本方針として開かれた。

アユの稚魚を放流される天皇・皇后両陛下＝11月16日午後、奈良県川上村（写真提供：ＪＦ全漁連）

大会会長の伊吹文明衆議院議長はあいさつで「海に面していない奈良県で大会が開催される意義は、まさに今大会のテーマの通り、豊かな海を大事にするには豊かな山と森を大切にすること、という点にある。選挙を通じて主権を委ねられている我々国会議員も、山から川、海に至るまで一体となった自然環境保全・整備に引き続き取り組んでいく」と述べた。

この後、海の環境保全に功績のあった団体や、自然環境を守る大切さを訴えた中学生の作文が紹介された。

両陛下は午後、川上村に移動され、アマゴやアユの稚魚をダム湖に放流された。五条市の吉野川河川敷でも放流行事が行われ、招待者がアユなどを放流した。

磯焼け対策全国協議会を開催
基調講演や事例発表など

挨拶する高吉水産庁漁港漁場整備部長

水産庁主催の平成26年度磯焼け対策全国協議会が、11月27日午後と11月28日の午前、東京都港区の三田共用会議所1階講堂において開催された。

協議会は、高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長の「磯焼け対策については、水産庁として現在まで各種の事業メニューにより漁業者支援を行って来ている。磯焼けに対する調査も行っており、成果は磯焼け対策ガイドラインとして取りまとめた。皆さんの地元で対策が行われ7年が経過しているが、その成果が出てきている。本日の協議会は、そういった活動の状況報告や藻場の回復状況などの情報が盛り込まれていることから、これら情報の共有化を期待している。本日と明日の議論により、今後の磯焼け対策が進むことを祈念している」との挨拶で始まった。

会議では、磯焼けに対する世界の調査事例についての基調講演と磯焼け対策に取り組んでいる研究者、都道府県等からの発表が行われた。

藤田東京海洋大准教授が講演

基調講演は、藤田大介東京海洋大学准教授がアメリカ、カナダ、オーストラリアなどの研究者の研究報告事例の紹介を基に、「世界の磯焼け（藻場）の現状」と題して行った。

発表は、「各地域の取組」、「磯焼け対策に関連した研究開発の状況」、「各都道府県からの報告」に分けて行われた。

各地域の取組では、磯焼け対策としての藻場造成への取組と地域における今後の磯焼け研究の目標の設定事例や都道府県版の藻場造成ガイドブックの紹介などが行われた。

磯焼け対策に関連した研究開発の状況では、食植性魚類であるアイゴ、ノトイスズミの除去による藻場の回復、磯焼け対策のための新たなモニタリング手法の紹介、施肥として鉄鋼スラグを用いた場合の鉄分溶出の検証結果の発表があった。

藻場造成ガイドブックで質問も

各都道府県からの報告では、青森県、福島県、三重県、高知県、山口県、宮崎県における藻場の現状や磯焼け対策の事例などが発表された。

質疑応答も活発に行われ、ウニ除去の際の網の張り方（海岸と直角に刺網を張る、チェーンや土嚢で網を押さえるなど）、網破損時の対応、都道府県版の藻場造成ガイドブックの内容、環境の変化（暖海性海藻の増加、夏の高水温の海藻類への影響など）などについて質問がなされた。

最後に、岡貞行漁港漁場整備部整備課長の挨拶で閉会した。

協議会の発表内容、発表者は以下の通り。

1、各地域の取組（その1）

○名護屋の藻場回復が示すこれから（㈱沿岸生態系リサーチセンター　中嶋泰）

○新潟県における磯焼けの現状と取組について（新潟県水産海洋研究所増殖環境課　吉田友和・新潟県水産海洋研究所佐渡水産技術センター　内田直樹）

○静岡県で実施した瀬切りによるホンダワラ類の分布と拡大（静岡県水産技術研究所伊豆分場　山田博一）

2、磯焼け対策に関連した研究開発の状況

○ノトイスズミに関する磯焼け対策の取組み（独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所　桑原久実）

○藻場の生態系機能を活用したアイゴの食圧の吸収（独立行政法人水産大学校教授　野田幹雄）

○磯焼け対策のための新たなモニタリング技術の利用とその展望について（独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所　梶原瑠美子）

○鉄分供給と磯焼け対策（㈱アルファ水工コンサルタンツ　綿貫啓）

3、各地域の取組（その2）

○道総研の磯焼け研究グランドデザインについて（地方独立行政法人北海道立総合研究機構水産研究本部中央水産試験場　千川裕）

○三重県版藻場造成ガイドブックとその活用例（三重県農林水産部水産基盤整備課　山本一郎）

4、各都道府県からの報告

○青森県の藻場の現状と藻場造成の試み（地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所　桐原慎二）

○福島県いわき市沿岸における磯焼け対策の取組みについて（福島県水産試験場　榎本昌宏）

○伊勢湾東岸域における藻場の分布と藻場再生手法開発の取組み（愛知県水産試験場漁業生産研究所　村内嘉樹）

○高知県における磯焼け対策の現状と課題（高知県水産試験場　田井野清也）

○山口県の藻場の現状と対策について（山口県水産研究センター　安成淳）

○宮崎県沿岸における藻場造成及び管理に関する指針と取組事例（宮崎県水産試験場　福田紘士）

「浜プラン」軸に運動方針

全漁連　JF全国代表者集会で決定

JF全漁連（岸宏会長）は11月21日、JF全国代表者集会を東京・霞ヶ関のイイノホールで開き、「浜の活力再生プラン」（浜プラン）の策定・実行により漁業を再生させる今後5年間の運動方針を決めた。約500人の漁業者が集まった。同集会は5年に1度開き、JFの運動方針を決めている。

今回（2015～2019年度）の運動方針は「水産日本の復活」を掲げ、それぞれの浜が作る「浜プラン」を軸に運動を展開する。▽浜の活力再生▽組織・事業基盤の確立と人づくり（健全化）▽漁村活性化に向けたJFグループの役割発揮――を3本柱とする。

大前提となるのが、水産庁の補助事業でもある「浜プラン」の策定。それぞれの浜が漁業者の所得向上などを目指してアイデアを出し、強力に実行することが求められる。JFがそれを積極的にサポートする。現在、水産庁に承認されたプランは133件、プラン策定に取り組む500以上の地域水産業再生委員会も立ち上げっている。「ほとんどの地域で検討が進められている」（全漁連）。

またこの5年間で、漁協合併といった組織再編にめどをつける。特に1県1JFを目指している17県域について結論を出す。

さらに、漁連（県JF）が中心となり県域の販売事業戦略を確立する。直売所や学校給食、輸出事業、6次産業化など企業や異業種とも連携し、新たな「販売チャンネル」をつくる。

集会には小泉昭男農林水産副大臣、石破茂地方創生担当大臣、竹下亘復興大臣、本川一善水産庁長官らも駆けつけた。

集会には約500人の漁業者が参加した

日本水産工学会がシンポジウム

水産インフラの長寿命化テーマ

シンポジウム「水産インフラの長寿命化の推進に向けて」が、12月6日（土）の午後1時から東京海洋大学（港区港南）において、約130名が参加して開催された。

このシンポジウムは、日本水産工学会が主催し、（独）水産総合研究センター水産工学研究所、（一財）漁港漁場漁村総合研究所、（一社）水産土木建設技術センター、（一社）全日本漁港建設協会、（一社）漁港漁場新技術研究会及び漁村水環境研究会の6団体の共催、水産庁、（公社）全国漁港漁場協会の後援で開催された。

1950年から2013年までの間に整備された漁港の外郭施設や係留施設は5000㎞にも及び、今後は耐用年数を経過し更新時期を迎える施設が増加することが予想される。こうしたなか、国、地方自治体、大学等の研究機関や民間の技術者などが集まり、水産インフラの長寿命化の推進をテーマに、関係者間で施策や技術、調査研究成果を共有するとともに、今後の課題を含め議論された。

シンポジウムは、大竹臣哉日本水産工学会会長の開会挨拶、西崎孝之氏（水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐）の開催趣旨説明で始まり、7題の発表が行われた後、総合討論が行われた。

発表内容、発表者等は次の通り。

○漁港施設等の長寿命化について：水産庁　西崎孝之

○水産基盤施設ストックマネジメントの導入・実践と課題：（一社）水産土木建設技術センター　内山裕三

○漁港のコンクリート構造物に対する簡易機能診断手法の開発・導入：（独）水産総合研究センター水産工学研究所　金田拓也

○漁港施設の鋼構造物に関する老朽化診断と保全対策：（一社）漁港漁場新技術研究会　吉田倫夫

○漁港施設の補修・修繕工法の開発・導入：（一社）全日本漁港建設協会　三輪啓司

○漁場施設の機能保全における課題：（一財）漁港漁場漁村総合研究所　伊藤靖

○漁業集落排水処理施設の老朽化診断と対策：（一財）漁港漁場漁村総合研究所　大賀之総

○総合討論

座長：（独）土木研究所寒地土木研究所　三上信雄

話題提供：青森県漁港漁場整備課　坂本地仁

熱心に聴講する参加者

平成26年度

水産工学関係研究開発推進会議水産基盤部会を開催

水産総合研究センター水産工学研究所

平成26年度水産工学関係研究開発推進会議水産基盤部会が、独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所の主催により「魚礁機能のメカニズム解明と定量化」をテーマに、12月1日午後1時より南青山会館において約130名の参加を得て開催された。

今回の部会は、魚礁は各種の機能があるとされ、それに伴う効果については定性的には確認されているが、それ以上の系統的・定量的検討は十分に行われていない。現在、水産環境整備事業により魚礁を積極的に活用し、水産資源が回復するための拠点づくりが進められているが、その推進のためには、これまでの定性的な検討や原単位調査に加えて、魚礁の各機能が発現するメカニズムの解明とそれら機能の定量化が不可欠となる。このような背景からこれまでの魚礁の調査研究について、あるいは今後必要な研究課題について話題提供を行い、魚礁機能を積極的に活用した沿岸水産資源の回復に向けて議論することを目的として開催されたものである。

会議は、事業の紹介が2題、これまでに開発されてきた手法について5題、これから必要な調査や評価手法について3題の計10題の発表が行われた。

各発表後には総合討論の場が設けられ、活発な質疑応答が行われた。発表内容・発表者は以下の通り。

「事業の紹介」

魚礁機能のメカニズムがテーマ

○漁場整備の現状～魚礁整備を中心として～：水産庁　中西豪

○青森県における魚礁整備事業の実施状況について：青森県　田村直明

「これまでに開発されてきた手法」

○これまでの魚礁機能研究の成果～故柿元博士の研究の足跡～：水産大学校　野田幹雄

○ROVや魚探・ソナーを用いた魚礁効果の調査事例：海洋土木㈱　谷内修

○魚礁効果診断システムの概要と魚礁利用実態について：水産土木建設技術センター　桑本淳二

○魚礁効果評価における音響調査の役割～その有用性と限界～：水産大学校　濱野明

○漁獲試験を利用した魚礁効果評価：㈱エコニクス　山内繁樹

「これから必要な調査や評価手法」

○沿岸浅海域における海底堆積物と食物網の評価手法：水産工学研究所　梶原瑠美子

○定量評価にむけた統計解析の利用と調査設計方法の提案～干潟浅海域における研究を事例として～：水産工学研究所　南部亮元

○人工魚礁の機能評価と課題：漁港漁場漁村総合研究所　伊藤靖

「総合討論」

○魚礁機能を積極的に活用した沿岸水産資源の回復を目指して

座長：水産工学研究所　桑原久実

漁港往来

自11月1日
至11月30日

11月15日（土）
全国漁港漁場協会
田中会長は奈良県へ出張

11月19日（水）
全国漁港漁場協会
田中会長、福田業務課長、金剛主幹は沖縄県へ出張

第18回 海岸シンポジウム開催

「次世代に引き継ぐ海岸」

全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び（一社）全国海岸協会の4団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会（会長・磯部雅彦高知工科大学副学長）は、農林水産省、国土交通省後援のもと、全国から海岸関係者など約250名の参加を得て、12月2日午後東京都内のシェーンバッハ・サボー（砂防会館別館）において第18回海岸シンポジウムを開催した。

シンポジウムの様子

シンポジウムは、まず主催者を代表して磯部会長が、「この海岸シンポジウムは、堀川前会長の時の平成9年以来開催されて、今年は18回目となる。

その時々の重要な課題をシンポジウムのテーマとして行なってきており、平成22年には「津波に備える」というテーマでシンポジウムを行ったが、翌年発生した東日本大震災のような津波を防ぐまではできず、あれだけの災害が発生して三年を経た今日に至っても、まだ現地は復旧・復興の道半ばという状況である。これを何とかして復興に導くことが私達の第一の使命と考えている。

この津波の問題は大事な問題であるが、今日は趣を変えて、「次世代に引き継ぐ海岸」というテーマでシンポジウムを開催することとした。今年15年ぶりとなる海岸法の大改正が行われたが、前回の平成11年の改正では、海岸法（昭和31年制定）の目的とする海岸の「防護」に加えて「環境」と「適正な利用」が追加され、この三者を調和して達成するために改正が行われた。

その後、津波の問題と海岸保全施設の老朽化の課題に対処するため、維持管理や市民と一体となった海岸の利用が重要等との意見や様々な社会情勢の変化を受けて、この度海岸法の大改正が行われた。

今日は私と大西勝也黒潮町長の講演のあと、山崎登コーディネーターのもとで新しい海岸づくりや役割等についてパネルディスカッションを予定しているが、本シンポが参加者にとって有意義なものとなるよう願っている」と挨拶。

続いて基調講演に移り、磯部会長が、「海岸管理における課題と今後の対応」をテーマに基調講演を行った。講演の中で、東日本大震災を踏まえて、中央防災会議において最大クラスの津波（L1）では人命救助最優先、比較的発生頻度の高い津波（L2）では防潮堤等の構造物を粘り強い設計として人命・財産を護るとの整理がなされたこと、地方公共団体の地域防災計画策定等の義務化、堤防等の設計技術指針等の制定がなされたこと、特に、南海トラフ津波に関しては、堤防高を高上げする対策だけでは不十分であり、津波第一波（1メートル程度）を堤防等で防護し、5メートル超の津波到達時間（20分超）を活用して避難計画、津波対策を進めるなどの減災対策が重要と説明。また、耐用年数をむかえる海岸保全施設のメンテナンス、地球温暖化に伴う海面上昇対策等について事例を交えて詳細な説明があった。

その後、高知県黒潮町の大西町長が、「黒潮町の津波への取組」と題して意見発表を行い、2012年南海トラフ巨大地震モデル検討会で示された震災想定（津波高34・4メートル、最大震度7）に関して、役場全職員による「地域担当地区制」、「津波避難カルテ」など犠牲者ゼロを目指した全国初の防災町づくりについて、取組事例、町民の意識変化等について詳細な説明があり、終了後会場から盛大な拍手があった。

基調講演・意見発表に続き「次世代に引き継ぐ海岸」というテーマで山崎登（NHK解説委員）氏をコーディネーターに、永井敏子氏（日立おかみの会会長、日立市観光協会理事）、佐藤慎司（東京大学大学院教授）、井上智夫（国交省水管理・国土保全局海岸室長）、及び磯部雅彦会長（土木学会会長）の四人のパネリストにより活発なディスカッションが行われた。

なお、シンポジウムの詳細は、後日報告書として取り纏め配付する予定。

水産庁人事異動

（十一月十六日付）
漁政部水産経営課指導第2班経営第3係長（漁港漁場整備部計画課総括班調整係長）鈴木庸介▽漁政部漁業保険管理官付経理班経理第2係長（漁港漁場整備部計画課利用調整班利用調整係長）佐原美子

（十二月一日付）
漁港漁場整備部計画課総括班調整係長（漁政部漁業保険管理官付）飯倉宏美